

FTSE JPX Net Zero Japan Index シリーズ

日本の将来のネットゼロ実現を目指す
次世代型気候移行インデックス

概要

気候リスクの軽減や、拡大しつつあるグリーン経済からの収益機会の獲得、そして「2050年ネットゼロ」の目標に沿った投資ポートフォリオの構築に対するニーズが日本の投資家の間でますます高まっています。市場は、「脱化石燃料」や「低炭素」ポートフォリオといった比較的シンプルなりスクベースの導入から、低炭素経済やネットゼロへの「移行」がもたらす成長余地も取り込むアプローチへと進化しています。

FTSE JPX Net Zero Japan Index シリーズは、日本株式を幅広くカバーするJPXのTOPIX 500の構成銘柄および、TOPIX 500のうち時価総額上位200銘柄をユニバースとし、炭素排出量および化石燃料埋蔵量のそれぞれについて30%削減(年平均で7%削減)するようにウェイト調整(ティルト)をすることで、「2050年ネットゼロ」の確実な達成を目標としています。

また、構成銘柄のウェイトは、気候考慮事項のカギとなる、気候リスクや機会に加えて、低炭素経済への移行に関する企業の対応状況やパリ協定を踏まえた気候シナリオとの整合性に依りて、ウェイトを変化させます。このインデックスは、FTSE Russell と Transition Pathway Initiative (TPI) *の気候に関するデータと分析を取り入れ、EUの気候移行ベンチマークの基準に合致するよう設計されています。

*TPI: アセット・オーナーが主導し、資産運用会社がサポートするグローバルなイニシアティブ。低炭素経済への企業の対応を評価し、その取り組みを支援

FTSE JPX Net Zero Japan Index Series シリーズ

本インデックス・シリーズは、注目度が高く、日本株式を幅広くカバーしているTOPIX 500 をベースにした2つのインデックスで構成されます。

- FTSE JPX Net Zero Japan 500 Index
- FTSE JPX Net Zero Japan 200 Index

利点

- さまざまな気候パラメーターに基づき、気候移行への企業の対応状況を明確に把握
- FTSE Russell と Transition Pathway Initiative (TPI) の市場をリードする気候関連データを組み合わせたインデックスであるため、ネットゼロへの取り組みに適合した投資が可能
- FTSE Russell のティルト(傾斜)形式のマルチファクター手法を用いて透明性の高いインデックスを構築し、投資家のスチュワードシップや企業のエンゲージメント活動をサポート
- EUの気候移行ベンチマーク(EU CTB)の基準に整合した定量的な炭素削減及び他の気候目標を達成するよう設計



特徴

日本株式を幅広くカバー

FTSE JPX Net Zero Japan 500 Index は、TOPIX 500 構成銘柄をベースとしています。また、FTSE JPX Net Zero Japan 200 Index は、同指数の構成銘柄のうち時価総額が上位 200 の銘柄をベースとしています。

国際的な気候フレームワークへの準拠

これらの共同開発インデックス・シリーズは、EU の気候移行ベンチマーク (CTB) の基準や気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の推奨事項に準拠した、日本初のTOPIX500をベースとして気候要素を織り込んだインデックスです。

「ネットゼロ」のシナリオに沿ったインデックス

FTSE Russell のターゲット・エクスポージャー手法により、IPCC 公表の気候シナリオに沿ってインデックスの脱炭素化を進めます。







低炭素経済への移行をサポート

Transition Pathway Initiative (TPI) のデータ評価を組み込み、TPI 経営品質 (MQ) や TPI カーボンパフォーマンス (CP) を用いて、低炭素化に向けた企業の気候ガバナンスを評価し、気候変動対策への取り組みを後押しします。

リスク、機会、移行目標との整合性に応じて構成銘柄のウェートを調整し、目標達成

構成銘柄のウェートは、化石燃料埋蔵量や炭素排出量、グリーン収益、TPI MQ および CP に応じて傾斜付け (ティルト) し、企業の 2oC シナリオへの移行の進捗/パフォーマンスを反映するようになっています。

気候変動パラメーター

Climate Risks & Opportunities /Disclosed		化石燃料埋蔵量	化石燃料埋蔵量に応じてアンダーウェート
		炭素排出量	炭素 (GHG) 排出量に応じて、オーバー/アンダーウェート (“ネットゼロへの経路”参照)
		グリーンレベニュー	グリーン経済への移行に従事する企業をオーバーウェート
		TPI 経営品質 (MQ)	企業の経営品質 (MQ) に応じてオーバー/アンダーウェート (“気候問題へのガバナンス”)
Transition Alignment		TPI カーボンパフォーマンス	企業のカーボンパフォーマンスによってオーバー/アンダーウェート (“2度または2度を下回る経路”)
		ネットゼロへの経路	長期的な目標として “ネットゼロ” を達成するための毎年の脱炭素化 (炭素排出量の削減) ターゲットを適用

インデックスの構成プロセス

ステップ 1

初期ユニバース

TOPIX 500 構成銘柄

TOPIX 500 の構成銘柄のうち時価総額が上位 200 の銘柄。

ステップ 1 > ステップ 2

銘柄の除外

問題性のある武器の製造 (対人地雷、クラスター爆弾、生物・化学兵器)、タバコの製造、UNGC (国連グローバル・コンパクト) 原則に抵触する企業を除外します。

ステップ 1 > ステップ 2 > ステップ 3

気候スコアの算出

企業の化石燃料埋蔵量の燃焼により生じる CO₂ 換算の温室効果ガス (GHG) 排出量概算値 (トン) を同企業の時価総額 (米ドル) で割り、構成銘柄の化石燃料埋蔵量強度を算出します。直近1年のGHG排出量 (CO₂ 換算トン) を、現金を含む企業価値 (米ドル) の尺度にて測定し、構成銘柄の事業活動に伴う炭素排出量強度を算出します。

FTSE グリーン収益分類システムを使ったグリーンレベニューの割合、TPI MQ スコア、TPI CP スコアを算出し、構成銘柄に割り当てます。

ステップ 1 > ステップ 2 > ステップ 3 > ステップ 4

各気候スコアと気候目標によって傾斜付け(ティルト)しウェートを決定

気候関連ファクターにFTSEターゲット・エクスポージャー手法を適用して個別銘柄のウェートを決定します

- 化石燃料埋蔵量に応じてアンダーウェート
- 企業の炭素排出量 (CO₂換算の温室効果ガス排出量) に応じてオーバー/アンダーウェート
- グローバルなグリーン経済から収益を創出している企業をオーバーウェート
- GHG排出量 (削減) や低炭素移行に関する企業の気候ガバナンスの質に応じて企業をオーバー/アンダーウェート
- 企業のカーボンパフォーマンスと、パリ協定等を踏まえた気候シナリオとの比較に応じて企業をオーバー/アンダーウェート
- 炭素排出量 (強度) と化石燃料埋蔵量 (強度) を、親指数対比で 30% 以上削減、かつ前年比7%以上削減 (平均)
- グリーンレベニューの親指数対比での増加他

このステップでは以下を考慮します。

- 業種ウェートの制限
- 個別銘柄のウェート
- 最大キャパシティ・レシオ
- 最大回転率

ステップ 1 > ステップ 2 > ステップ 3 > ステップ 4 > ステップ 5

インデックスの公表と見直し

The FTSE JPX Net Zero Japan Index シリーズの見直しは毎年 12 月に行われます。

インデックスの詳細については、ftserussell.com をご覧ください。

© 2022 London Stock Exchange Group plc およびその該当するグループ企業(以下「LSE グループ」)。無断複写・転載を禁じます。

LSE グループには、(1) FTSE International Limited (以下「FTSE」)、(2) Frank Russell Company (以下「Russell」)、(3) FTSE Global Debt Capital Markets Inc. および FTSE Global Debt Capital Markets Limited (以下、併せて「FTSE Canada」)、(4) FTSE Fixed Income Europe Limited (以下「FTSE FI Europe」)、(5) FTSE Fixed Income LLC (以下「FTSE FI」)、(6) The Yield Book Inc. (以下「YB」)、(7) Beyond Ratings S.A.S. (以下「BR」)が含まれます。

FTSE Russell® は、FTSE, Russell, FTSE Canada, FTSE FI, FTSE FI Europe, YB および BR の取引名です。「FTSE®」、「Russell®」、「FTSE Russe®II」、「FTSE4Good®」、「ICB®」、「The Yield Book®」、「Beyond Ratings®」、その他本資料で使用される商標およびサービスマーク(登録されているか否かは問わない)は、LSE グループの該当メンバーまたはそのライセンサーが所有または許諾する商標およびサービスマークで、FTSE, Russell, FTSE Canada, FTSE FI, FTSE FI Europe, YB または BR によって保有または許諾に基づいて使用されているものです。FTSE International Limitedは、ベンチマーク管理者としてFinancial Conduct Authorityから認可を受け、規制を受けています。

全ての情報は情報提供のみを目的として提供されています。本資料に記載されている全ての情報及びデータは、LSE グループが正確かつ信頼できると考える情報源から入手したものです。ただし、人的ミスや機械的エラー、その他の要因の可能性があるため、当該情報及びデータについては、如何なる種類の保証も行われず、すべて「現状有姿のまま」提供されています。LSE グループのメンバーまたはその取締役、役員、従業員、パートナー、ライセンサーのいずれも、情報やFTSE Russellの商品(インデックス、データとアナリティクスを含むがこれらに限定されない)の使用から得られる結果について、明示または黙示を問わず、正確性、適時性、完全性、商品性に関していかなる主張、予想、保証、表明も行わず、FTSE Russell 商品の特定の目的への適切性または適合性に関しても、明示または黙示を問わず、主張、予想、保証、表明を行いません。FTSE Russell の商品を通じてアクセス可能な過去のデータの表示は、情報提供のみを目的として提供されており、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

LSE グループのメンバーまたはその取締役、役員、従業員、パートナー、ライセンサーは、以下の事項に関して一切の責任または義務を負いません：(a) 当該情報またはデータの調達、収集、コンパイル、解釈、分析、編集、転記、送信、通信もしくは提供に関わるエラー(過失の有無を問わない)、その他の状況、または本資料または本資料へのリンクの使用に関連あるいは起因する損失又は損害(全部又は一部を問わない)および、(b) (たとえLSEグループのメンバーがかかる損害の可能性について事前に知らされていた場合であっても)当該情報の使用または使用不能から生じるいかなる直接的、間接的、特別、派生的または付随的損害

LSE グループのメンバーまたはその役員、役員、従業員、パートナー、またはライセンサーのいずれも、投資アドバイスを提供しておらず、本資料のいかなる部分も、金融または投資アドバイスを構成するものとみなされるべきではありません。LSE グループのメンバー、その取締役、役員、従業員、パートナーまたはライセンサーは、いかなる資産への投資の是非、あるいはかかる投資が投資家にとっていかなる法的リスクまたはコンプライアンス上のリスクを生じさせるか否かに関しても、いかなる表明も行いません。このような資産への投資を決定する際には、本資料に記載された情報に依拠すべきではありません。インデックスは、直接投資することはできません。インデックスへの資産の組み入れは、当該資産の売買や保有を推奨するものではなく、また、特定の投資家が当該資産や当該資産を含むインデックスを合法的に売買や保有することができることを確認するものでもありません。本資料に掲載されている一般的な情報は、法律、税務、投資に関する専門的な助言を得ることなく使用されるべきではありません。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。チャートやグラフは説明目的のためだけに提示されています。提示されているインデックスのリターンは投資可能な資産における実際の取引の結果を表しているとは限りません。提示されている特定のリターンはバックテストされたパフォーマンスを反映している場合があります。インデックス算出開始日以前の全てのパフォーマンスはバックテストされたパフォーマンスです。バックテストされたパフォーマンスは実際のパフォーマンスではなく、仮説に基づいたものです。バックテストの計算は、インデックスの算出が正式に開始されたときに有効であったものと同じメソッドロジーに基づいています。ただし、バックテストされたデータは、インデックスのメソッドロジーの適用による後講釈のメリットを反映している場合があり、インデックスの過去の計算は、インデックスの計算に使用される元の経済データの改訂に基づいて月によって変化する可能性があります。

本資料には将来予測に関する評価が含まれている場合があります。これらは将来の状況に関する多くの仮定に基づいており、最終的には不正確であることが判明する可能性があります。このような将来予測に関する評価は、リスクと不確実性の影響を受け、また、様々な要因の影響により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。LSEグループのメンバーおよびそのライセンサーは、将来予想に関する評価を更新する義務を負わず、また更新することを約束するものではありません。

この情報のいかなる部分も、LSE グループの適切なメンバーの書面による事前の許可なしに、電子的、機械的、複写、記録、その他いかなる形式、手段によっても、複製、保存(検索システムによる保存)、または送信することを禁じます。LSE グループのデータの使用及び配布には、FTSE, Russell, FTSE Canada, FTSE FI, FTSE FI Europe, YB, BR 及び/またはそれぞれのライセンサーからのライセンスが必要です。

JPX® は日本取引所グループ(「JPX」)のトレードマークです。TOPIX 500の指数値及びTOPIX 500に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX 500に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX 500に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

About FTSE Russell

FTSE Russellは、アセット・クラス、スタイル、戦略に関するお客様のニーズに合わせて、幅広いインデックス、データおよびアナリティクス・ソリューションを作成・管理する世界有数のインデックス・プロバイダーです。投資可能な市場の98%をカバーするFTSE Russellは、世界中のローカル・ベンチマークの開発で得た専門的な知識を組み合わせることで、グローバル市場の実像を反映したインデックスを提供します。

FTSE Russellのインデックスに対する専門知識やプロダクトは、世界中の機関投資家や個人投資家によって幅広く利用されています。30年以上にわたり、有数のアセット・オーナー、資産運用会社、ETFプロバイダー、投資銀行などが、投資パフォーマンスのベンチマークとし、ETF、ストラクチャード商品、インデックス・ベースのデリバティブ商品を組成するためにFTSE Russellのインデックスを選択しています。また、FTSE Russellは、資産分配、投資戦略の分析やリスク管理のツールとなるインデックスをお客様に提供しています。

FTSE Russellインデックスの設計と管理においては、普遍的な原則を中核とした指針に基づいています。つまり、透明性の高いルールに基づいたメソッドロジーは、主要な市場参加者で構成される独立委員会から通知されます。FTSE Russell は業界の最高水準を適用し、IOSCO原理を遵守しながら、インデックスの改革とお客様とのパートナーシップに重点を置いています。

FTSE Russell は London Stock Exchange Group の完全子会社です。

詳細は www.ftserussell.com/ja をご覧ください。

About JPX Market Innovation & Research



JPXX総研は、取引所・自主規制法人・清算機関に並ぶ新たな日本取引所グループの子会社として創設され、2022年4月1日付で事業を開始しました。当社は、日本市場の主要な指数算出者として、旗艦指数であるTOPIX(東証株価指数)を含む多くの株価指数を算出しています。グループ内の指数、データ、デジタル関連事業をJPX総研に集約し市場関連サービスの一元化を図るとともに、2030年までに実現を目指す長期ビジョン(Target 2030)に掲げるグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]を実現するための重要な役割を担っていきます。また、ESGや上場会社関連など市場の魅力を高めるために必要と考えられる分野におけるサービスを拡充するとともに、新たな技術を活用した将来の金融・資本市場の在り方を展望することで、我が国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献していきます。

About the Transition Pathway Initiative



Transition Pathway Initiative (TPI) は、アセット・オーナーが主導し、アセット・マネージャーがサポートするグローバルな取り組みです。TPI は企業の低炭素経済移行への準備度合を評価し、気候変動対策への取り組みをサポートします。2017年の発足後、TPI は急速に企業の気候変動対策のベンチマークになりつつあります。TPI は世界の 120 に及ぶ投資家の賛同を得ており、その合計運用・助言資産残高は 40 兆ドルにのぼります (2022 年 2 月時点)。

詳細については、lseg.com/ftse-russell をご覧ください。または info@ftserussell.com に電子メールを送信いただくか、各地域のクライアント・サービス・チームのオフィスにお電話でお問い合わせください：

欧州・中東・アフリカ +44 (0) 20 7866 1810

北米 +1 877 503 6437

アジア太平洋

香港 +852 2164 3333

東京 +81 (3) 6441 1430

シドニー +61 (0)2 7228 5659



**FTSE
RUSSELL**

An LSEG Business